

第2章 評価結果の概要

能となった」、また、スポーツ器材供与案件については、「地元スポーツ大会で近年最高の成績を上げることができた」、楽器の供与を受けた音楽学校からは「生徒数が急増した」、日本紹介等に関するテレビ番組ソフト供与を受けた地元放送

局からは「視聴者、特に幼児向け教養番組の問い合わせが多数有り反響が大きい」といった評価が聞かれるなど、現地からの様々な声が聞かれると共に、文化無償資金協力の継続を強く望む声も寄せられた。

(2) 日本NGO連携無償資金協力案件の事後状況調査の概要

(イ) 経緯

- ④平成18年度において、初の試みとして、平成14年度実施「日本NGO支援無償資金協力」のほぼ全案件に関し、在外公館による事後状況調査を行った。
- ⑤平成14年度に、「草の根無償資金協力」のうち日本のNGOを対象とする部分と、日本のNGOが行う緊急人道支援活動を支援する「NGO緊急活動支援無償」を整理・統合して「日本NGO支援無償資金協力」(旧称、19年度より「日本NGO連携無償資金協力」に変更)を創設し、日本のNGOに対する支援強化を図ってから4年が経過した。これまでの実績は平成14年度60件(予算額20億円)、平成15年度56件(22億円)、平成16年度72件(27億円)、平成17年度67件(28.5億円)と推移している。
- ⑥ODA大綱にも謳われているとおり、「日本NGO連携無償資金協力」を通じて「NGOとの連携強化」に対して引き続き取り組んでいく必要があると同時に、「評価の充実、適正な執行」を確保するための努力も重要である。特に、最近のメディアや国民のNGOに対する注目が高まるに伴い、各案件の実施状況等を把握するため事後モニタリング等の案件管理を適切かつ迅速に実施していくことが肝要となった。こうした状況の

中で調査が実施された。

(ロ) 実施方法

- ④平成14年度「日本NGO支援無償資金協力」案件のうち、事業完了後3年を経た時点の全案件について各案件の実施地域所在公館(兼轄を含む)が実施し、所定の「事後状況調査」シートに記入して18年6月末を目途に報告を行った。
- ⑤各公館に配置された外部委嘱員が中心となり調査を実施した。
- ⑥建物・機材の状況、教育・訓練施設の実施状況、人材の活用状況、広報協力の状況、維持管理体制等をチェックし、更に詳細な調査を要する案件に関しては、別途、外部機関に専門的な調査を依頼した。

(ハ) 結果

28か国で実施された全59案件中、調査の実施が治安等諸般の事情により調査が困難な地域を除く54案件(23か国)について調査を行った結果、フォローアップが必要とされる案件については、別途外部機関の専門家を派遣し、具体的にどのようなフォローアップが必要かにつき報告を受け、実施団体に対応を促した。

2.1.5 プロジェクト・レベル事後評価(無償資金協力)

(1) 外務省による一次評価及び第三者による二次評価

(イ) 対象とした案件

平成18年度のプロジェクト・レベル事後評価は、平成11年から14年に完了した供与限度額10億円以上の一般プロジェクト無償及び水産無償案件のうち、平成17年度に評価を実施しなかった案件、69案件(38か国)を対象としました³。

平成17年度には、供与限度額10億円以上の案件

で、平成11年度から13年度に完了した無償案件のうち、時間的・地理的制約を勘案しつつ選定した52案件(43か国)を対象として評価を行いました。平成17年及び平成18年度評価をあわせることにより、平成11年から14年に完了した10億円以上の案件のうち、治安上の理由などで評価が実施できなかった案件を除き全てについての評価が実施

³ラオス「国道9号線改修計画(期分けⅠ/Ⅱ)」と「国道9号線改修計画(期分けⅡ/Ⅱ)」、エジプト「スエズ運河架橋建設計画」と「スエズ運河架橋拡充計画」については、両案件が密接に関連していることから、それぞれまとめて一つの評価票で評価を行っている。このため参考資料2.1.2 プロジェクト・レベル評価における事後評価票の数は67となっている。

されたこととなります。

(ロ) 外務省による一次評価

一次評価として在外公館が個別案件を評価しました。まず在外公館が、基本設計報告書等の関係文書を読み込んだ上で、現場視察、プロジェクト効果の検証、利害関係者や政府関係者等からの聞き取り等を行った上で、各プロジェクトの評価を実施しました。

その際、経済開発協力機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）が定める評価5項目（妥当性、効率性、有効性、インパクト、自立発展性）と広報効果の計6項目について予め基準を定め項目毎に12段階で評価しました。

(2) 第三者によるプロジェクト・レベル事後評価

無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価については、平成17年度は無償資金協力課及び在外公館による内部評価のみでしたが、平成18年度から、より客観性の高い評価を実施するため、一部の案件については、第三者に委託してセクター別、国別の評価を行っています。

(ハ) 日本評価学会による二次評価

二次評価は、外部専門家が外務省による一次評価の内容を評価するものです。昨年度は日本評価学会が評価者として選定されました。

二次評価では、評価者が一次評価と同じ基準を用いて評価を行うとともに、一次評価結果についての評価を行いました。具体的には、二次評価者が各案件の一次評価票に記載された事実関係に基づき、独自の判断で評価（レーティング）を行い、また、一次評価の質に関する評価については、各一次評価票の評価項目ごとに、㉑不十分／低い、㉒いくらか不十分／低い、㉓普通、㉔概ね十分／高い、㉕十分／高い、の5段階評価を行いました。

平成18年度には、セクター別評価として、保健／医療セクター及び教育／人づくりセクターについて各2案件ずつ評価を実施しました。また、国別評価では、ガーナ及び大洋州について、各4案件ずつ、合計12案件の評価を実施しました。

(3) プロジェクト・レベル事後評価例(無償資金協力)

案件名	E/N署名日	完工日	供与限度額
北部山岳地域初等教育施設整備計画	2000/05/29	2002/01/18	15.27億円
担当公館名：在ベトナム日本国大使館			
先方実施機関：ベトナム教育訓練省			
他の関連協力：無償資金協力「第一次～第四次初等教育施設整備計画」「第2次北部山岳地域初等教育施設整備計画」、技術協力「現職教員能力向上計画」、開発調査「初等教育セクタープログラム開発調査」他			

(イ) 案件の目的

ベトナムの北部山岳地域は、少数民族が多く暮らす貧困地域であるが、地形が険しく人口密度が低いことに加え、既存の小学校も老朽化が著しく雨漏り等がひどいため、適切な環境で授業を行うことが困難な状況となっている。

本件プロジェクトは、社会経済開発が遅れ、教育施設整備においても緊急性が高いベトナム北部山岳地域の4省（ハザン、ライチャウ、カオバン、バクカン）において、既存施設の劣化が著しい小学校校舎の建て替え及び増築を行うとともに必要な机・椅子その他の基礎的教材の整備を行い、ベトナム初等教育の質的・量的拡大及び学習環境の

向上に資することを目的としている。

(ロ) 案件の内容

㉑施設整備

小学校整備：61校（本校：37校、分校：24校）

教室（344室）、職員室及び便所等の整備（延床面積26,800㎡）

㉒機材調達

上記小学校に対する児童・教員用の机・椅子等の教育用備品・教材の調達

(ハ) 案件の妥当性

全般的評価：A

詳細評価：

第2章 評価結果の概要

②2000年当時の国別援助方針における重点分野の一つ「教育、保健・医療」に合致している。また、現在の国別援助計画（04年3月策定）の重点分野「教育分野」にも合致している。

③ベトナム政府の「第6次5か年計画（96-2000年）」では、教育改善を重要政策の一つとしており、それに基づき教育訓練省が策定した「教育開発5か年計画（96/97-2000/01）」では、初等教育の全面普及を目指し、初等教育の修了率・就学児童数の向上、教室の増改築等を目標としており、本件はこれらに合致している。

④対象となる小学校はいずれも老朽化が進行し、学習環境が著しく悪化していたこと、教室不足が顕著であったこと等から、本件プロジェクトに対する日本の無償資金協力への強い現地のニーズが認められる。

（二）施設／機材の適切性・効率性

全般的評価：A

詳細評価：

①本件プロジェクトで整備した学校についてはそれぞれの地域において、多くの場合地域のモデル的な学校として適切に運営されている。

②また、建設後の維持管理が容易で管理費用も安くすむよう、施設は全て現地で調達可能な資機材を用いて在来工法で建設された。その際、ベトナム教育訓練省の標準仕様に準拠して設計したが、山岳地域の厳しい自然環境を考慮して、屋根には耐久性のある鉄板を使用している。

③学習環境の改善を図る上で必要な机や椅子、教材等についても教育訓練省標準仕様に準拠したものを調達しており、十分に使用されている。

（ホ）効果の発現状況（有効性）

全般的評価：A

詳細評価：

①設計時に想定していた効果は、(1)教育環境の改善（教室の建て替えによる施設改善、遠隔地域分校の通学状況の改善、機材整備による学習効果の向上等）、(2)公衆衛生環境の改善、(3)地域社会への貢献である。

②教育環境については、教室が新設されたことにより学習環境や就学機会等が改善された。特に従来使用されていなかった教材が導入されたこと、全日制の導入及び3部制の改善、地域を代表する学校として児童・教員・父兄の意識が向上したこと等を背景に、児童の学力が向上したとの声が

聞かれた。（ベトナムにおいては、郡や省によって「優秀教員」「優秀児童」が選抜・表彰されているが、例えばライチャウ省のタムズン小学校（ビンル小学校から改名）では、プロジェクト実施前にはいなかった「優秀教員」が現在では7名選ばれており、「優秀児童」試験を受けようとする児童も増加したということである。）

③公衆衛生についても、給排水施設を備えた便所が整備されたことにより、児童の衛生状態が改善されている。

④地域社会への貢献としては、台風等の自然災害発生時における安全な避難所として地域住民に与えている安心感が高く評価されている。また、地域住民の会合が開かれるほか、郡の中の他の小学校の教員を集めた研修が年間複数回開催されている例も報告されている。

（ヘ）インパクト

全般的評価：A

詳細評価：

①ベトナムでは、1994年時点で純就学率が87%に過ぎなかったが、2004年時点では97.5%にまで増加している。これはベトナム政府の自助努力や世界銀行等の他ドナーによる支援が反映された結果もあるが、日本は94年以降2005年までに、本件プロジェクトを含めた累次の無償資金協力によって、ベトナム政府が特に優先度が高い対象として日本に要請した小学校のうち300校を超える小学校に対し支援を行ってきており、総体として日本のベトナム初等教育の質的・量的拡大に対する寄与は大きい。

②本件プロジェクトを含む日本の無償資金協力によって整備された学校については、品質及び堅牢性の面で高く評価されている（下記（リ）参照）。さらに、建設資材の大部分を現地で入手可能なものとする等の努力を通じ、地方政府や現地業者への技術移転が図られ、ベトナムの自助努力の促進に貢献している。

③また、本件プロジェクトの実施により、北部山岳地域の多くの児童がより良い教育機会を得ることができるようになったが、同時に、教育レベルの向上による雇用機会の増加や保健衛生面の改善等の波及効果も期待されている。

（ト）自立発展性・さらなる改善の余地

全般的評価：A

詳細評価：

④現在のところ完工から5年程度しか経過していないことから、特に際だった施設の損傷等は報告されていない。また、全般的に施設、機材は丁寧で使用されており、電灯等の消耗品も適宜補充されている。一部の電化製品（ポンプ等）や窓枠等に不具合が発生した例はあるが、学校で父兄から集めて積み立てている補修費又は地域の人民委員会の予算によって適宜補修されている。（例えば、ライチャウ省のライチャウ第2小学校（タムズン小学校が改名）においては、毎年度児童の父兄から1万ドン/人を集め、補修用の積み立てとしている。）

⑤省の予算や郡の予算によって敷地内に追加的に校舎を整備している事例（上記ライチャウ第2小学校）もあり、積極的な自助努力が認められる。

（チ）広報効果（ビジビリティー）

全般的評価：A－

詳細評価：

① 本件プロジェクトを含め、日本は一般無償資金協力による小学校建設に対する支援を94年以降継続してきており（面による支援）、また、草の根・人間の安全保障無償資金協力による支援も着実に進んでいる（点による支援）。このため、政府や地方省の教育担当部局、教育関係者間での日本の援助に対する認知度は極めて高い。

② 本件プロジェクトに関する現地住民の認知度も高く、省や郡の教育訓練局の職員の話によると、本件で建設された学校については、当該郡の殆どの住民が日本の援助によるものと認知しているとのことであり、地域のモデル的な学校として、遠方からの通学を希望する例もしばしば見られるとのことである。なお、それぞれの学校には日本の支援を表す銘板が設置されており、日本の支援で

あることは常に住民の目に触れる形で紹介されている。一方、小学校という地元に着した施設の性質上、支援が行われていない郡・省をも含めた国民全体に対する本件プロジェクトの認知度については、さほど期待できるとは言えない。しかしながら、それはプロジェクトの性格によるところも大きいと言える。

（リ）被援助国による評価

上述のとおり、日本の長年に渡る支援に対し、ベトナム政府担当者の評価は極めて高い。日本は本件プロジェクトを含む累次の無償資金協力によって小学校建設に対する支援を行ってきており、日本の無償資金協力による施設設計が、ベトナムのガイドライン（良質な学校の目標とされる基準）に反映されるという副次的効果も上がった。これは、被援助国であるベトナムから、日本の協力が高く評価されていることの表れのひとつと考えられる。

（ヌ）提言・教訓

ベトナムにおいては、上述（ヘ）のとおり初等教育の就学率が97.5%（04年）に達し、初等教育の普遍化の最終段階にある。また、施設整備等に関する技術移転についても、上述（リ）のとおり一定の成果があがったと考えられる。このため、初等教育施設（小学校）整備に関しては、草の根・人間の安全保障無償資金協力により必要な支援は継続すべきであるものの、今後、増大した初等教育修了者に対する受け皿となる前期中等教育施設（中学校）整備等についても視野に入れつつ、教育分野における無償資金協力等による支援の方向性を検討していくことが望ましい。